



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,895	20.2	△10	—	△40	—	△17	—
2024年12月期	4,072	—	△519	—	△525	—	△771	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △18百万円(—%) 2024年12月期 △778百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△0.49	—	△0.7	△1.0	△0.2
2024年12月期	△21.92	—	△29.2	△12.5	△12.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 1. 2024年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,162	2,662	64.0	74.97
2024年12月期	4,211	2,645	62.8	74.92

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,661百万円 2024年12月期 2,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	78	△181	△158	2,477
2024年12月期	△369	△52	322	2,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	5,900	20.5	50	-

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	35,507,400株	2024年12月期	35,306,500株
2025年12月期	160株	2024年12月期	160株
2025年12月期	35,362,360株	2024年12月期	35,207,177株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,895	20.2	7	-	△19	-	△40	-
2024年12月期	4,073	27.5	△509	-	△513	-	△759	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△1.13	-
2024年12月期	△21.57	-

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	4,157		2,659		64.0	74.90		
2024年12月期	4,228		2,664		63.0	75.45		

（参考）自己資本 2025年12月期 2,659百万円 2024年12月期 2,663百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

個別業績は、「SPIDER+」の新規ユーザー増加と既存ユーザーのオプション機能追加導入などによる1社あたり契約単価の増加によるARRの成長を主な要因として増加しました。また、戦略的な投資実行と規律あるコストコントロールを実施したことを主な要因として、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前期実績から改善しました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 および（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、“働く”にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業界の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDER+」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社グループが主に事業を展開している国内建設業界では、都市部の再開発や老朽化したインフラの修繕需要などを背景として、建設需要の中長期的な拡大が見込まれている一方で、人手不足の深刻化や高齢化、資源価格高騰に伴う建設資材価格の上昇などの課題により、生産性向上が喫緊の課題となっております。

こうした課題に対し、当社グループが開発・提供する「SPIDER+」は、施工管理業務のデジタル化を通じて省人化および業務効率化を実現するものであり、主に総合建設会社(ゼネコン)や総合設備会社(サブコン)の現場監督に利用され、大規模建設現場を中心に導入が進んでおります。

また、建設業界においては人手不足や法規制への対応ニーズの高まりを背景に、各社でIT活用が加速しております。こうした市場環境を踏まえ、当社グループは拡大する建設DX投資需要を的確に捉え、業界内におけるシェア拡大を図るべく、プロダクトおよび組織体制の強化、営業力の拡充、パートナー企業との連携強化に重点的に取り組んでおります。

以上の事業環境及び経営判断のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDER+」は建設業界のIT投資需要を取り込み、契約社数及び1社あたりの契約単価が増加しました。

その結果、「SPIDER+」の2025年12月末における契約社数は2,251社(前年同期比6.3%増)、1社あたりの月額契約単価であるARPAは184千円(前年同月比3.6%増)と堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,895,537千円(前年同期比20.2%増)、営業損失は10,899千円(前年同期は519,192千円の営業損失)、経常損失は40,667千円(前年同期は525,977千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は17,357千円(前年同期は771,659千円の純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ138,569千円減少し、3,257,042千円となりました。これは主に売掛金が93,323千円増加した一方で、現金及び預金が263,352千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ89,462千円増加し、905,311千円となりました。これは主にソフトウェアが37,575千円、ソフトウェア仮勘定が30,830千円、繰延税金資産が46,335千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ49,107千円減少し、4,162,353千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ90,500千円増加し、1,308,048千円となりました。これは主に未払費用が45,285千円、その他流動負債が34,023千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ156,050千円減少し、192,092千円となりました。これは主に長期借入金が153,420千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ65,549千円減少し、1,500,141千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ16,442千円増加し、2,662,211千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失17,357千円を計上した一方で、新株予約権の行使により資本金が17,767千円、資本剰余金が17,767千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ263,352千円減少し、2,477,419千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は78,890千円(前年同期は369,092千円の使用)となりました。主な内訳は売上債権の増加93,323千円による資金の減少、減価償却費160,660千円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は181,978千円(前年同期は52,411千円の使用)となりました。主な内訳は無形固定資産の取得による支出170,198千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は158,634千円(前年同期は322,639千円の獲得)となりました。主な内訳は新株予約権の行使による株式の発行による収入35,479千円、長期借入金の返済による支出193,071千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を展開している国内建設業界では、都市部の再開発や老朽化したインフラの修繕需要などを背景として、中長期的な建設投資の拡大が予想されています。その一方で、少子高齢化や労働時間規制などを背景として、従前からの課題である人手不足は一層深刻化することが見込まれています。そのため、建設業界では需要拡大に対する「施工力の確保」のほか、人手不足の深刻化に備えた「生産性向上」が急務となっています。

当社グループでは、上記の業界課題に対する必要なアプローチを「標準化」「外部化」「高度化」「自動化」であると捉えて、従来の主力サービスである施工管理SaaS「SPIDER+」を現場の統合管理SaaS「SPIDER+ Workspace」として進化させるとともに、現場のノンコア業務を代行する「BPOサービス」や、企業ごとに異なるニーズに応えるための「プロフェッショナルサービス」など、ソリューション系のサービス展開を強化しています。

以上の市場環境と事業展開を踏まえ、2026年12月期における当社グループは、「SPIDER+ Workspace」の新規契約獲得に加え、既存ユーザーの切り替え促進によるユーザーあたり契約単価（ARPU）および企業あたり契約単価（ARPA）の上昇を背景とした、ストック収入（ARR）の成長加速を軸に据えております。さらに、「BPOサービス」や「プロフェッショナルサービス」をクロスセルすることで非ストック収入の拡大のみでなく、「SPIDER+ Workspace」の付加価値と成長機会を高めます。内部体制においては、AI活用等による生産性向上を徹底し、売上高成長とコスト効率化の両輪で収益性の改善を果たしてまいります。

これらを踏まえた具体的な連結業績予想として、売上高5,900百万円（前年同期比20.5%）、ARR6,000百万円（前年同期比20.2%）、営業利益50百万円（前年同期は10百万円の営業損失）を見込んでおります。

なお、当該連結業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740,772	2,477,419
売掛金	572,362	665,686
その他	82,489	114,835
貸倒引当金	△12	△899
流動資産合計	3,395,612	3,257,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,010	233,010
車両運搬具	7,594	11,135
工具、器具及び備品	103,391	72,388
リース資産	8,068	—
減価償却累計額	△124,923	△105,603
有形固定資産合計	227,142	210,930
無形固定資産		
ソフトウェア	335,459	373,035
ソフトウェア仮勘定	21,235	52,065
無形固定資産合計	356,695	425,101
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	46,335
敷金及び保証金	231,988	222,729
その他	22	214
投資その他の資産合計	232,010	269,279
固定資産合計	815,848	905,311
資産合計	4,211,460	4,162,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	193,071	153,420
リース債務	1,649	—
未払金	216,735	226,579
未払費用	117,058	162,344
未払法人税等	32,391	54,722
契約負債	90,038	110,354
その他	66,603	100,627
流動負債合計	1,217,548	1,308,048
固定負債		
長期借入金	336,677	183,257
リース債務	506	—
繰延税金負債	2,199	—
資産除去債務	8,760	8,835
固定負債合計	348,143	192,092
負債合計	1,565,691	1,500,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,496,082	2,513,849
資本剰余金	2,773,640	2,791,407
利益剰余金	△2,617,673	△2,635,030
自己株式	△188	△188
株主資本合計	2,651,861	2,670,039
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,541	△8,172
その他の包括利益累計額合計	△6,541	△8,172
新株予約権	448	345
純資産合計	2,645,769	2,662,211
負債純資産合計	4,211,460	4,162,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,072,136	4,895,537
売上原価	1,303,400	1,276,406
売上総利益	2,768,736	3,619,130
販売費及び一般管理費	3,287,929	3,630,029
営業損失(△)	△519,192	△10,899
営業外収益		
受取利息	268	3,900
受取手数料	4,674	1,184
その他	1,960	1,045
営業外収益合計	6,903	6,130
営業外費用		
支払利息	10,587	11,049
支払手数料	2,959	23,813
その他	141	1,036
営業外費用合計	13,689	35,899
経常損失(△)	△525,977	△40,667
特別利益		
固定資産売却益	—	2,627
新株予約権戻入益	30	48
特別利益合計	30	2,675
特別損失		
固定資産除売却損	4,283	2,185
減損損失	229,999	—
特別損失合計	234,283	2,185
税金等調整前当期純損失(△)	△760,230	△40,177
法人税、住民税及び事業税	10,891	25,714
法人税等調整額	537	△48,534
法人税等合計	11,429	△22,820
当期純損失(△)	△771,659	△17,357
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△771,659	△17,357

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△771,659	△17,357
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,541	△1,631
その他の包括利益合計	△6,541	△1,631
包括利益	△778,200	△18,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△778,200	△18,988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,476,719	2,754,277	△1,846,013	△184	3,384,799	—	—	525	3,385,324
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	19,362	19,362			38,725				38,725
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△771,659		△771,659				△771,659
自己株式の取得				△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,541	△6,541	△76	△6,617
当期変動額合計	19,362	19,362	△771,659	△3	△732,937	△6,541	△6,541	△76	△739,555
当期末残高	2,496,082	2,773,640	△2,617,673	△188	2,651,861	△6,541	△6,541	448	2,645,769

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,496,082	2,773,640	△2,617,673	△188	2,651,861	△6,541	△6,541	448	2,645,769
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	17,767	17,767			35,534				35,534
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,357		△17,357				△17,357
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,631	△1,631	△103	△1,734
当期変動額合計	17,767	17,767	△17,357	—	18,177	△1,631	△1,631	△103	16,442
当期末残高	2,513,849	2,791,407	△2,635,030	△188	2,670,039	△8,172	△8,172	345	2,662,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△760,230	△40,177
減価償却費	160,396	160,660
減損損失	229,999	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	886
受取利息及び受取配当金	△268	△3,900
支払利息	10,587	11,049
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,283	△441
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,709	△93,323
未払金の増減額 (△は減少)	34,763	△20,968
その他	69,945	83,701
小計	△353,220	97,486
利息及び配当金の受取額	268	3,900
利息の支払額	△6,610	△11,049
法人税等の支払額	△9,530	△11,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,092	78,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,287	△15,713
有形固定資産の売却による収入	—	3,461
無形固定資産の取得による支出	△31,793	△170,198
敷金及び保証金の差入による支出	△2,874	△560
敷金及び保証金の回収による収入	724	1,133
その他	△180	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,411	△181,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,668	△193,071
長期借入れによる収入	389,651	—
預り保証金の返還による支出	△243,501	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,680	35,479
自己株式の取得による支出	△3	—
リース債務の返済による支出	△2,519	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,639	△158,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,541	△1,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,406	△263,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,178	2,740,772
現金及び現金同等物の期末残高	2,740,772	2,477,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	74.92円	74.97円
1株当たり当期純損失(△)	△21.92円	△0.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△771,659	△17,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△771,659	△17,357
普通株式の期中平均株式数(株)	35,207,177	35,362,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,645,769	2,662,211
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	448	345
(うち新株予約権(千円))	(448)	(345)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,645,320	2,661,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,306,340	35,507,240

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、2026年3月25日開催予定の第27期定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分」について付議することを決議いたしました。

1. 目的

経営戦略の一環として、財務体質の健全化を図るとともに、将来の資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2025年12月31日現在の資本金の額2,513,849,730円のうち2,503,849,730円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を10,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動します。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

2025年12月31日現在の資本準備金の額2,597,323,917円のうち2,587,323,917円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を10,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動します。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. その他資本剰余金の処分の内容

上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち2,645,596,666円を繰越利益剰余金に振り替えて、欠損填補に充当いたします。これにより繰越利益剰余金の欠損が解消されます。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,645,596,666円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,645,596,666円

5. 資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月12日
(2) 定時株主総会決議日	2026年3月25日(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2026年3月26日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年4月27日(予定)
(5) 効力発生日	2026年5月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はございません。なお、本件は、2026年3月25日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。